

主要通貨インタバンク気配 6日 17:00JST
1米ドル=36.973バーツ
100円=24.830バーツ





東京外国為替市場 6日 17:00JST
1米ドル=148.88~89円

バンコク株式 6日終値(前営業日比)
SET=1438.45(-14.10)
MAI=435.82(-3.23)

JJI PRESS

(Thailand)CO.,LTD

287, Liberty Square Bldg.,
14Fl. Unit 1401, Silom Road,
Silom, Bangrak, Bangkok
10500
TEL : +662.236.6628
FAX : +662.236.6800
MAIL : info@thaijji.com

	第784回 米金利の上昇や新政府の歳出増への 懸念からドルバーツは37バーツ台乗せ	6
	【アジア進出インタビュー】(台湾) 「盆栽の海外輸出を突破口に」 松田清松園・松田三男社長	10
	ナマコ 北京	4
	マーケット情報 クロスレート 為替・株価チャート	23



ジャカルタで開催された釣り具展示会で
さおを確かめる男性=7日(EPA時事)

《トップニュース》 3

バンコクを「暮らしやすい都市に」

交通渋滞や洪水対策に重点—時事セミナーでチャチャート都知事...3

バンコク都庁、アストラゼネカと医療技術支援で覚書=A Iで肺がん検診.....	3
投資家信頼感指数、前月比20.6%低下=中立レンジに下落.....	4
妻亡くした遺族、周囲に支えられ=タイ保育所襲撃から1年.....	5

《産業》7

8月の国境経由の貿易額、前年比13%減=計1366億バーツ.....	7
フォード現法、ピックアップ回復期待=農家収入の拡大背景.....	8
電化製品市場、前年比5%増の見通し=エルニーニョが後押し.....	8
バンコク公共バス、30年までに全面電動化=都議会で条例可決.....	8
料金徴収システム整備で月内に入札手続き開始=首都圏の新高速道路.....	8
ラビットHD、資産運用業メタの株式50%取得へ.....	9

《経済》9

1~9月の社債発行、8245億バーツ=昨年の65%に相当.....	9
SCB系モニクス、融資100万人に.....	9
〔アジア外為〕 小幅上昇=米雇用統計に注目(6日).....	11
〔東南アジア株式〕 おおむね上昇(6日).....	11

《政治・社会》12

パレスチナ衝突でタイ人2人死亡=11人拉致、首相が非難.....	12
上川外相、8日から東南アジア歴訪=特別首脳会議の地ならし.....	12

《各地のタイ関連ニュース》 12

SGXでタイ上場株を取引=対象銘柄拡大の動き—シンガポール.....	12
新社長にレスター・タン氏=シンガポール出身—ベトナム・ビール大手サベコ.....	13
ASEAN、加盟国への食料優先輸出を確約=マレーシアのコメ不足問題で.....	13
大湾区航空、アジア都市の往復券パッケージ発売=1700ドルから—香港.....	13

《ベトナム》 14	
ベトナム物流部門、拡大傾向＝政策・インフラ改善で―計画投資次官.....	14
9月の粗鋼生産、63.5万トン＝年初からの累計は21%減―ホアファット.....	14
脱炭素化の工程表で覚書＝ベトナム電力公社を支援―JERA.....	15
《インドネシア》15	
プルタミナ、製油所建設計画でロスネフチとの継続不透明＝新たな提携相手模索へ.....	15
ショッピー、インドネシアでクロスボーダーEC停止＝新規定に対応.....	15
インドネシア、エネ移行に200億ドル拠出へ＝JETP事務局、来月発表.....	16
《マレーシア》16	
岸田首相、マレーシア訪問へ＝11月上旬、フィリピンも.....	16
気候変動公社、ダイキンなど4者と覚書＝エネルギー効率化で協力.....	16
豊田自動織機、UMWの産業機器部門に出資＝提携関係強化.....	17
《シンガポール》17	
東南アジアのフィンテック企業、7～9月期の資金調達額が3年ぶり低水準に―調査会社.....	17
リー首相「未来はわれわれの選択次第」＝アジア地域巡り、尖閣など言及.....	17
《その他東南アジア》18	
原発処理水、安全性を説明＝ASEAN会合で宮下農水相.....	18
《インド・南アジア》18	
インド北東州の洪水、死者40人に.....	18
《自動車》19	
プロトン子会社、EV「スマート#1」を公開＝東南ア初投入モデル―マレーシア.....	19
自動車販売、9月は10.1%減＝5カ月ぶり8万台割れ―インドネシア.....	19
ドーハの国際自動車ショーにEV出展＝中東市場開拓狙う―ベトナム・ビンファスト.....	19
米自動車スト、拡大見送り＝EV移行でGMと協議前進.....	20
米テスラ、「モデル3」と「モデルY」を再値下げ.....	20
《日本・世界》20	
生成AI規制議論＝国連会議、京都で開幕.....	20
継続的賃上げへ＝芳野連合会長、定期大会で再任.....	21
米金利、16年ぶり高水準＝雇用統計受け一時4.89%.....	21
米アマゾン、衛星打ち上げ成功＝通信サービス提供へ試験.....	21
死者双方で900人超に＝ハマス攻撃、100人拉致か―大規模報復へ「戦争」承認・イスラエル.....	22
アフガン地震、死者2000人超＝建物多数が倒壊、救助活動続く.....	22
《東京各紙朝刊》24	

■■■ 休刊のお知らせ ■■■

きょう9日(月)は日本の祝日のため、時事速報2便は休刊します。
休刊中のニュースは時事速報 on the Web (<http://jijiweb.jiji.com/>)でご覧いただけます。

《トップニュース》

バンコクを「暮らしやすい都市に」＝交通渋滞や洪水対策に重点―時事セミナーでチャチャート都知事

【バンコク時事】タイ・バンコクのチャチャート都知事（57）は6日、時事トップセミナー（時事通信社主催）で都政について講演した。交通渋滞や洪水への対策に重点を置いていることを明らかにし、「バンコクをより暮らしやすい都市にしたい」と述べた。

チャチャート氏はチュラロンコン大学を卒業後、米国のマサチューセッツ工科大学で修士号（構造工学）、イリノイ大学で博士号（工学）を取得。2012年から14年まではインラック政権で運輸相を務め、22年5月の都知事選で勝利して都知事となった。

チャチャート氏は講演で、「バンコクを含めタイにはいろいろな弱点がある」と指摘した。汚職やビジネス面での規制の厳しさ、交通渋滞、道路整備、洪水、ごみ問題などを挙げた。

世界各国の都市の中で、バンコクは観光客数では1位だが暮らしやすさでは98位というデータを紹介。27年までにこの順位を50位以内にするという目標も示した。

具体策については、「政治家は打ち上げ花火のように利権のある大きなプロジェクトをやりたがるが、本当は細かいプロジェクトが必要だ」と強調した。洪水対策では排水溝を新しくして道路にあふれた水を早く流れるようにしたほか、都民が要望をアプリケーション経由ですぐに都に伝えられるようにした事例などを紹介した。

渋滞緩和に向けて都とタイ警察、国際協力機構（JICA）が連携し、管制システムの実証実験を始めたことにも言及。「日本の技術も活用しながら、日本人が少なくとも約6万人はいるバンコクをより暮らしやすい都市にしたい」と力を込めた。



講演するチャチャート都知事＝6日、バンコク

バンコク都庁、アストラゼネカと医療技術支援で覚書＝AIで肺がん検診



肺がん検診支援AI「qXR」を搭載した移動型検査室の内部＝6日、バンコク

【バンコク時事】バンコク都庁（BMA）は6日、市民の健康づくりを強化する一環として、英製薬大手アストラゼネカと医療技術支援に関する覚書（MoU）を締結したと発表した。

覚書により、アストラゼネカは傘下に持つ人工知能（AI）技術を使ったヘルステック開発会社Qure.aiの肺がん検診支援AI「qXR」をバンコク医療サービス局に提供する。バンコク医療サービス局はqXRを搭載した移動型検査室で市民向け肺がん検診サービスを展開する。

タイ保健省次官事務局のデータによると、年間のがんの死亡者数8万人のうち、肺がんが2万人を占める。従来の検診で肺がんを発見しても、治療が困難なステージ4に達しているケースが多い。このほど行ったqXRの実証実験では、市民7000人が検診を受け、肺がんの可能性ありの異常陰影が21件発見された。2023年までに市民50万人以上にqXRを使った肺がん検診を実施することを目標とする。

投資家信頼感指数、前月比20.6%低下＝中立レンジに下落

【バンコク時事】タイ資本市場連合会（FETCO）は6日、9月20～30日に調査した3カ月後の投資家信頼感指数（ICI）が112.14となり、前月比で20.6%低下したと発表した。前月の強気レンジ（120～159）から中立レンジ（80～119）に下落した。

各グループ別のICIは、個人投資家が27.3%低下の120.00、自己勘定トレーダーが1.2%低下の111.11、国内機関投資家が0.6%低下の146.15、外国人投資家が20.0%低下の100.00と、いずれも前月から落ち込んだ。

FETCOは、政府が実施する各種の景気対策が好感されたものの、資金流出が続いていることや、経済回復の遅れなどが信頼感を低下させたと指摘した。



【北京だより】 ナマコ

◆9月中旬、北京料理店で会食をセッティングした。選んだコースメニューには、高級食材のナマコ。あの独特の見た目から、食べず嫌いで避けてきた。ナマコだけ別の料理に変えてもらうよう交渉すると、店の一推しのように店員は残念そうにしていたが、無事変更が成立した。

◆ところが、会食が始まってみると、ナマコが運ばれてきた。変更したはずだと伝えたものの、何らかの行き違いがあったらしい。仕方なく食べてみると、食感が良く好みの味付けで、すっかり気に入ってしまった。

◆だが、せっかく食べず嫌いを克服したのに、日本産のナマコはしばらく食べられそうにない。東京電力福島第1原発の処理水海洋放出を受け、中国は日本産水産物を全面的に禁輸した。日本産のナマコは中国・香港向けの輸出が73%に上る。主要産地の北海道では値崩れが起き、中国への輸出が断たれた青森県ではナマコ漁の当面見合わせが決まった。

◆中国産のナマコは遼寧省が有名だが、日本産は肉厚で質が良く、栄養価も高いとされる。中国で再び日本産を食べられるのはいつになるだろうか。（平）

妻亡くした遺族、周囲に支えられ＝タイ保育所襲撃から1年

【ノンブアランプー（タイ）時事】タイ東北部ノンブアランプー県で昨年10月、元警官の男＝自殺、当時（34）＝が保育所などで子供24人を含む36人を殺害した事件から1年が経過した。保育士の妻を殺害された遺族が取材に応じ、「私の心が悲しみにとらわれないように、周囲が支えてくれた」と語った。

遺族は、保育所と同じ地域の幼稚園の教師セクサンさん（29）。殺害された妻のスーパーポーンさん＝当時（25）＝は保育士として勤務中で、妊娠中だった。

妻とは同じ中学校の先輩、後輩として知り合い、妻が18歳の時に結婚した。出産予定日は昨年11月。「生まれる子供を2人で育てることを夢見ていたが、全て失ってしまった」と唇をかんだ。

深い悲しみの中で、家族や職場の同僚、近所の人など周囲の励ましが心の支えになった。加害者の男については「既に許している。来世に引き継がれるカルマ（業）は存在しない」と話した。

男が自殺したため動機は分からないが、違法薬物の所持で警察を追われたことが事件の原因と考えている。「薬物問題が無くなれば、同じことは起こらない」と対策の必要性を訴える。

凶器の銃を巡っては、今月3日にバンコクの商業施設で乱射事件があったばかり。「銃の所持も厳格化すべきだ」と強調した。



保育所襲撃事件の遺族セクサンさん＝9月28日、タイ東北部ノンブアランプー県



タイの保育所襲撃事件で殺害された保育士のスーパーポーンさん＝撮影日時、場所不明（遺族提供）

襲撃事件のあった保育所は1月、約3キロ離れた場所で運営が再開された。ナンティチャー所長（44）によると、現在子供71人が在籍。うち4歳の男の子と女の子の2人は、事件当時現場に居合わせ、負傷するなどしたという。所長は「なぜ私たちがこんなひどい目に遭わなければいけないのか、という疑問が常にある」と話した。

男の自宅の近所に住む男性（68）は「男は内向的で、誰とも付き合いがなかった。相談できる相手がない中で、ストレスをため込んだのでは」と推測した。

◇ニュースワード「タイ保育所襲撃事件」

タイ保育所襲撃事件 タイ東北部ノンブアランプー県で2022年10月6日、銃と刃物を持った元警官の男＝当時（34）＝が保育所などを襲撃。自身の妻子を含め子供24人と大人12人を殺害後、自殺した。

男は事件前に覚醒剤の違法所持で逮捕され、22年6月に警察を免職処分となっていた。保育所には自身の子供が通所。銃は警官時代のものを所持し続けていた。今月3日にはバンコクの商業施設で乱射事件もあり、銃や薬物の規制強化の必要性が指摘されている。（時事）



第784回

米金利の上昇や新政府の歳出増への
懸念からドルバーツは37バーツ台乗せ三井住友銀行 アジア・大洋州トレジャリー部
(バンコク駐在) 金田成弘

◇先週のドルバーツ相場～5週連続で続伸

週明け2日、ドルバーツは36.60バーツ台でギャップアップしてオープン。タイのセター首相はデジタルウォレット政策を通じて来年5600億バーツの景気支援を行うと発表。同政策では16歳以上の国民がデジタルマネーの形で1万バーツを受け取り、地域コミュニティーで使用することが可能。これらの新政府の歳出増による財政赤字拡大への懸念からバーツ安が進行、36.90バーツ台で高値引けとなった。また、この日セター首相はタイ中央銀行のセタプット総裁と定例会合を今後開催すると語った。

米国時間、9月米ISM製造業指数が市場予想を上振れたのを受けて米金利上昇が加速。米10年債利回りは一時2007年以来となる4.7%台をつけた。その間ドルバーツも堅調に推移した。

3日アジア時間、海外市場の流れを引き継ぎドルバーツは朝方から37バーツ台に乗せ、一時37.10バーツ台をつけた。一巡後は37バーツを割れる局面もあったものの、おおむね37.00バーツ台で推移した。この日、タイ中銀は声明文で足元のバーツ安は周辺国の動きと一致している、引き続きバーツ安の動きを注視する、不規則な動きを見せた場合には対応する準備があるとの見方を示した。

米国時間、発表された米JOLTS求人件数が予想対比上振れると、米金利が上昇。為替はドル高基調となり、ドルバーツは37.10バーツ台まで上昇した。また、ドル円は昨年10月以来となる150円台に乗せた。その直後に円買い介入を想起させるような値動きで147円台前半まで瞬間的に急落、数秒後には149円台を回復する等非常にボラティルな値動きを見せたが、ドルバーツへの影響は限定的だった。

4日、ドルバーツはこの日も朝方から堅調に推移し、一時37.20バーツ台に乗せた。欧州時間に入ると上昇していた米金利が低下に転じ、ドル安基調となった。原油価格も下落する中、ドルバーツも37バーツ近辺まで戻し、いってこいの展開となった。この日、セタプット総裁はセター首相との会合で見解の相違もあったが対立はしていないと述べた。米国時間、発表された9月米ADP雇用統計が市場予想対比大きく下振れたことから米金利がさらに低下、ドルバーツは一時36.90バーツ台まで下落する局面も見られた。

5日、ドルバーツは36.80バーツ台で寄り付いた。発表されたタイ9月消費者物価指数(CPI)は、総合が前年比0.30%上昇、コアが同0.63%上昇と市場予想対比下振れた。商務省はインフレ鈍化の要因として政府の支援策によるエネルギー価格および食品価格の低下を指摘し、第4四半期のインフレは前期比で減速すると予想した。発表後は小幅にバーツ安が進行した。午後には37バーツ台に乗せる局面もあったが、長くは続かず36.90バーツ台でクローズした。米国時間、発表された米新規失業保険申請件数は予想対比強い結果となりドルバーツは37バーツ台に乗せる局面もあったが、米金利の低下とともに36.90バーツ台に戻した。

6日、米雇用統計を控える中、ドルバーツは36.90バーツ台を中心に小幅な値動きとなった。米国時間に発表された9月米雇用統計は非農業部門就業者数が前月比33.6万人増、失業率は3.8%となった。就業者数が市場予想を大幅に上回ったことから発表直後は米金利上昇、ドル高で反応。ドルバーツは37.20バーツ近辺まで上昇した。

◇今週のドル相場～米指標に左右されるものの、上昇圧力がかりやすい

先週は米10年債が4.9%に迫る中、新政府の財政政策への懸念やタイCPIの下振れを受け、ドル相場は37バーツ台に乗せる展開となった。今後も米国の指標や利上げ動向に左右される展開が続くものと予想する。ただ、CPIが下振れ、株も下落基調となる中、ドル相場には上昇圧力がかりやすいものとする。セター首相はバーツ安は輸出や観光業にはプラスとの発言も見られることから当局の警戒感も高まってはいないと思われる。また、3日にバンコクの商業施設で起きた銃乱射事件では中国人観光客が犠牲になっており、観光業への大きな打撃が懸念される点も中期的なバーツ安要因となる。

今週の注目経済指標・イベントは、11日に9月米生産者物価指数(PPI)、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨公表、12日に米9月CPI、モロッコにてG20会合、13日に中国の9月CPI、PPI。米9月CPIについては、インフレ圧力は弱まりつつも同時に根強さも確認されており、引き続き最大ウエートを占める帰属家賃や米連邦準備制度理事会(FRB)が重視する“住居費除くコアサービス”が想定通りに低下する軌道にあるかに注目。12日のG20では財務相・中央銀行総裁会議が開かれるが、鈴木財務相などが円の為替水準について言及するかも為替介入を通じてドル相場に影響を与える可能性があることから要注目。

今週の予想レンジは、ドル相場は36.60～37.50バーツ/ドル、円相場は0.2430～0.2510バーツ/円。

(お問い合わせ: yoshihiro_kaneda@th.smbc.co.jp)

当資料は、信頼できると判断した情報と作成者個人の意見に基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。当資料はまた、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、特定の投資戦略を勧誘するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

《産業》

8月の国境経由の貿易額、前年比13%減＝計1366億バーツ

【バンコク時事】タイ商務省貿易局がこのほど集計した8月の国境経由の貿易額は1366億バーツ(約5500億円)となり、前年同月比13.1%減少した。輸出は14.9%減の744億バーツ、輸入は10.9%減の622億バーツで、122億バーツの黒字を計上した。

国境を接するマレーシア、ミャンマー、ラオス、カンボジア4カ国との国境貿易は20.4%減の727億バーツだった。タイの輸出は19.5%減の451億バーツ、輸入は21.7%減の276億バーツだった。

国別ではマレーシアとの国境貿易額が最も多く237億バーツ(前年同月比20.5%減)だった。ラオスは205億バーツ(6.1%減)、ミャンマーは150億バーツ(33.9%減)、カンボジアは135億バーツ(20.5%減)で続いた。

また、4カ国を経由した中国南部やシンガポール、ベトナムなどとの貿易額は639億バーツとなり、前年同月比3.1%減少した。タイの輸出は6.7%減の293億バーツ、輸入は0.2%増の346億バーツだった。このうち中国南部との貿易は354億バーツとなり、28.4%の大幅増だった。タイの輸出は51.1%増で、主な品目はドリアンやマンゴスチン、木材加工品などだった。輸入は13.0%増で、主な品目は化学品やコンピューター・同部品、ブドウなどだった。シンガポールとの貿易額は34.1%減の73億バーツ、ベトナムは43.8%減の40億バーツ、その他は14.7%減の172億バーツだった。

一方、1～8月の国境経由の累計貿易額は、前年同期比2.1%減の1兆1628億バーツだった。タイの輸出は1.8%減の6677億バーツ、輸入は2.6%減の4951億バーツだった。国境を接する4カ国との貿易額は11.8%減の6257億バーツで、これら4カ国経由の貿易額は12.2%増の5371億バーツだった。

フォード現法、ピックアップ回復期待＝農家収入の拡大背景

6日付のタイ英字紙バンコク・ポスト（経済4面）は、米自動車大手フォード・モーターの現地法人フォード・タイランドが繁忙期の第4四半期に、ピックアップトラックの販売が回復すると見込んでいると報じた。

同社は12月に開催される展示即売会「モーターエキスポ」と農業所得の増大が販売を後押しすると期待を示した。販促キャンペーンも展開しており、ピックアップトラック市場で10.5～11.0%のシェア獲得を目標に掲げた。

1～8月期の新車販売台数は、前年同期比11%増の2万5830台と堅調だった。ただ、家計債務残高が国内総生産（GDP）比で90%に達し、金融機関が融資に慎重な姿勢を示しているため、ピックアップトラックの販売不振は数カ月続いているという。

生産面では、中国製電気自動車（EV）の輸入増大が同社の内燃機関を搭載した車の生産に影響を及ぼしていると懸念を示した。中部ラヨン県の工場で生産される自動車の60%が輸出向けで、需要が旺盛なオーストラリア、ニュージーランド、中東諸国への出荷を拡大する方針も明らかにしていた。（時事）

電化製品市場、前年比5%増の見通し＝エルニーニョが後押し

6日付のタイ英字紙バンコク・ポスト（経済4面）によると、エルニーニョ現象による気温の上昇がエアコンなどの需要を高めており、2023年の電化製品の市場が前年比5%増の約2300億バーツ（約9300億円）規模に拡大すると予測される。

家計債務の増大や高インフレ、政府による景気刺激策の不在などを背景に、消費者の購買力が低下しているものの、同市場は成長し続けるという。小売り大手ザ・モール・グループの家電販売チェーン「パワーモール」の幹部チャクリット氏は、各社が発売した革新的な製品や外国人観光客の増加、冷蔵庫といった大型家電に対する旺盛な需要などが支援材料になったと指摘した。

韓国LG電子の現地法人LGエレクトロニクス（タイランド）幹部のアムナート氏は、1～9月のエアコン販売台数が前年同期比で100%近く増加したと述べた上で、電気代の高騰を背景に、省エネ性能の高い製品に買い替える動きが進んだとの見方を示した。（時事）

バンコク公共バス、30年までに全面電動化＝都議会で条例可決

6日付のタイ英字紙バンコク・ポスト（3面）によると、バンコク都議会は都内を走行する公共バスの全車両を2030年までに電動化する条例案を承認した。

大気汚染を排出する化石燃料車から環境に優しく、都民の健康を増進する電動型に切り替えるのが目的で、野党・前進黨の都議員が提出した議案が4日の最終読会で全会一致で可決された。

ただ、行政サイドからは、公共バスに関する法的な問題を解決する必要があるとの指摘が出ている。ジャカパン副都知事は、公共バスが運輸省傘下のバンコク大量輸送公社（BMTA）の監督下にあると説明した。（時事）

料金徴収システム整備で月内に入札手続き開始＝首都圏の新高速道路

6日付のタイ紙デーリー・ニュース（8面）によると、タイ高速道路公社は、バンコク首都圏の「ラマ3世通り－ダオカノン－ウエスタン・アウター・リング高速道路」の通行料金徴収システムの整備で、月内に入札手続きを開始する予定だ。同公社関係筋が明らかにした。

同筋によると、前政権のサクサヤーム運輸相は、料金ゲートを通過する際に口座から料金が引き落とされる決済システム「Mフロー」の導入を決定。高速道路公社は政権交代を受けて就任したスリヤ新運輸相の承認を得た上で、入札手続きを進めるといふ。

同高速道路は全長18.7キロで、総工事費は約300億バーツ。公社は建設事業を4区間に分けて入札を行い、それぞれの受注業者が工事を進めている。工事進捗（しんちやく）率は66.69%となっているが、うち既存のラマ9世橋（つり橋）と並行して建設された新しいつり橋（第4区間）は完成した。料金徴収システムを整備した上で、遅くとも2025年初頭に開通できると見込んでいる。（時事）

ラビットHD、資産運用業メタの株式50%取得へ

6日のタイ紙プチャカーン（電子版）によると、バンコク高架鉄道スカイトレインを運営するBTSグループ・ホールディングス傘下の不動産会社ラビット・ホールディングス（旧Uシティー）は、このほど開いた役員会で、個人投資家向け資産運用事業を手掛けるメタ（Mettha）への投資計画が承認されたと発表した。

投資計画では、子会社RBHベンチャーズを通じてメタの株式50%（30万株）を取得する。取得額は7000万バーツ（約2億8000万円）で、取得関連の手続きは11月中に完了する見通し。

ラビット・ホールディングスは主力事業である不動産開発以外に、継続的な収入源を確保するための新事業への投資に注力している。これまで保険や不良債権管理会社にも出資してきた。（時事）

《経済》

1～9月の社債発行、8245億バーツ=昨年の65%に相当

【バンコク時事】タイ債券市場協会のソムチン会長は5日、民間企業の2023年1～9月の社債発行総額が昨年1年間の65%に相当する8245億5700万バーツ（約3兆3000億円）だったと発表した。

同会長によると、23年通年の発行額は1兆バーツに達し、過去7年間（16～22年）の年平均9500億バーツを上回る見通しだ。1～9月の業種別の社債発行額上位は、金融・証券、エネルギー、不動産、銀行などの順だった。

タイ債券市場の9月末の発行残高は、昨年末比で5.8%増の16兆7000億バーツ。政府や民間企業の発行残高が増え、タイ中央銀行は減少した。また、外国人投資家は9月末で1500億バーツの売り越しとなり、タイ債券保有額は全体の5.6%に当たる約9400億バーツだった。

SCB系モニクス、融資100万人に

【バンコク時事】タイのサイアム・コマーシャル銀行（SCB）と中国フィンテック企業アバカス・グループの合弁会社モニクス（MONIX）のティラナン最高執行責任者（COO）は、2023年末までにスマートフォンアプリ「フィンニクス（FINNIX）」について、個人向け融資の利用者数が100万人、アプリのダウンロード数が1500万件になる見通しを明らかにした。

フィンニクスは、従来の金融機関から融資を受けにくい個人事業主やフリーランスを中心に融資している。月収8000バーツ（約3万2000円）の低所得者でも利用でき、人工知能（AI）や機械学習技術を活用して最短5分で融資の可否について審査する。現在の累積融資残高は100億バーツを超えた。サービスの認知度向上させるため、テレビやSNSにCMを放送するほか、融資に関する知識の共有に向けた活動も実施している。

JIJI TOP SEMINAR 時事トップセミナー

—海外で活躍する日系企業の皆様のための講演会・食事会—

- ・タイの専門家、政界の第一人者がタイの実情を講演
- ・バンコク市内ホテルで年6回開催（1万2千バーツ/年）
- ・お問い合わせ、お申込みはBangkok@thaijiji.co.th



アジア 進出インタビュー

〔台湾〕

「盆栽の海外輸出を突破口に」

松田清松園・松田三男社長

世界で日本の盆栽の人気の高まっている。農林水産省の植物防疫統計によると、2022年の盆栽輸出本数は9万8107本で、18年と比較して3割増えた。主な輸出相手国は、中国（46%）、台湾（14%）、スペイン（10%）だ。黒松盆栽の一大産地である高松市で、松田清松園を営む松田三男さん＝写真＝に聞いた。



―日本の盆栽が海外で注目されている。

メディアや自治体などが盆栽を海外に向けてPRしたことで、少しずつ認知が広がってきたのではないかと。国内需要は減少しているが、海外の富裕層の需要が高く、今では売り上げの9割以上を海外の業者への輸出が占めている。盆栽は古くなった幹などによって自然美を表現するもの。エキゾチックなものとして愛好する外国の方が多いのかもしれない。

―なぜ台湾への輸出を。

台湾向けに輸出を始めたのは1970年ごろ。日本と類似した文化があることに加え、当時台湾が大きく経済成長していたことや、黒松盆栽を輸出することができる数少ない地域だったことから両親が始めたようだ。

台湾では黒松は縁起が良いものと考えられているため、人気が高い。取引先は主に仲介業者で、1500円～数万円ほどの盆栽が人気だ。10万円ほどの比較的高価なものも売れる。

ここ数年は、新型コロナウイルスの感染拡大により、海外からの業者が来日して実際に盆栽を見て買い付けることが難しくなり、出荷が減少した。現在は海外との人の往来が回復したため、少し状況が変わるかもしれない。

―輸出にあたっての苦労は。

台湾の場合、土壌に潜む線虫を除去するため、土を落とす「根洗い」という作業をしなければならない。根洗いをして輸出をした後は、現地で再び土に定着させる「活着」という作業がある。木への負担が大きく枯れてしまうこともある。

国ごとにさまざまな植物防疫の規制がある。新たな国や地域のバイヤーに販売する場合、輸入許可証を入手して翻訳し、現地の輸入条件を調べる一からのスタートになる。個人事業主にとっては大変な作業だ。

海外輸出をする際は、取引する仲介業者のサポートに徹している。例えば、仲介業者のところでデモンストレーションをすることがある。「盆栽って何だ？」という人に剪定（せんてい）などの技を実際に見せることで、盆栽を知ってもらう。日本盆栽作風展の農林水産大臣賞受賞者が客の目の前でパフォーマンスすれば、仲介業者にとっては販売のサポートになる。その国での盆栽の市場が増えるということにつながれば、販路拡大につながる。

—盆栽園をなぜ継いだのか。

三男なので、自分は継がないだろうと思っていた。昔は商社マンになりたいと思い、高校卒業後は英国に語学留学もした。盆栽園を継いだきっかけは、隣町の盆栽家に「継いだら育ててきた黒松は全部お前のものだぞ」と言われた時。園を継いでからも、語学留学の経験は業者との交渉の場面で生きている。

—今後の展望は。

盆栽は国内の需要が減少している上、担い手不足で出荷できる盆栽の数が減少している。ひとつの盆栽を作り上げるのに時間と手間がかかり、「盆栽生産者はもうからない」というのが、担い手不足の原因の一つだと考える。

こうした状況を突破するには、需要の高い海外への輸出を増やすことが一つの方法になると思う。文化として残していくためには行政の後押しも必要だが、盆栽の生産者が単なる作り手から商売人になることが大切。盆栽をより多くの人に知ってもらい、すでに取引しているパートナーとの取引量を増やしたり、新たな国のパートナーと手を結んだりして、販路を拡大していきたい。(聞き手=高松支局・國府田響)

〔アジア外為〕 小幅上昇=米雇用統計に注目(6日)

6日のアジア新興国通貨は大半が小幅上昇した。米債利回りの低下を受けドルが下落したことが背景。今日の夜に発表の9月米雇用統計が注目されている。

ロイターが集計したエコノミスト予想では非農業部門雇用者数が17万人増と前月の18万7000人増から鈍化する見通し。

マレーシア・リングギは0.2%上昇。タイ・バーツとフィリピン・ペソは0.1%上昇した。韓国ウォンは0.2%下落し、インドネシア・ルピアも0.1%下げた。

週間ベースでは、タイ・バーツとインドネシア・ルピアが5週連続の下落。マレーシア・リングギは6週連続、シンガポール・ドルは3週連続の下落となる。

一方、フィリピン・ペソは0.2%高と3週連続伸を記録する見通し。

来週の注目はシンガポール金融管理局(MAS、中央銀行)の政策決定とインドのインフレ統計。(ロイター時事)

〔東南アジア株式〕 おおむね上昇(6日)

6日の東南アジア株式市場の株価は、おおむね上昇で引けた。同日夜発表される9月の米雇用統計のうち、非農業部門就業者数の減少が予想され、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ長期化の観測が後退した。

エコノミストの予想では、9月の雇用者数は17万人で、8月の18万7000人から減少する見込み。

ジャカルタ市場の総合株価指数の終値は、0.19%高の6888.518、クアラルンプール市場の総合株価指数KLCIは0.09%高の1416.88。

マニラ市場の主要株価指数PSEiは1.31%高の6259.95、シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数(STI)は0.61%高の3174.39。市場はシンガポール通貨庁(MAS、中央銀行)の金融政策決定と、来週発表される他の新興市場の経済指標に注目している。

半面、バンコク市場のSET指数は0.97%安の1438.45で終了した。(ロイター時事)

《政治・社会》

パレスチナ衝突でタイ人2人死亡＝11人拉致、首相が非難

【バンコク時事】タイのセター首相は8日、パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスとイスラエルの軍事衝突で、タイ人2人が死亡したとX(旧ツイッター)に投稿した。外務省によると、タイ人労働者ら11人がハマスに拉致されたとみられる。

イスラエルには2万人以上のタイ人が農業や建設現場での労働者などとして居住。政府は、退避のための空軍機をイスラエルに派遣することを検討している。

セター首相は、ハマスによるイスラエル攻撃について「無実の人の命を犠牲にする非人道的な攻撃だ。国際社会と共に非難する」と投稿した。

上川外相、8日から東南アジア歴訪＝特別首脳会議の地ならし

上川陽子外相は6日の記者会見で、ブルネイ、ベトナム、ラオス、タイの東南アジア4カ国を8日から13日までの日程で訪問すると発表した。各国外相らと会談し、経済や安全保障など幅広い分野での協力強化を確認。12月に東京で開く日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)特別首脳会議の地ならしを行う。

上川外相の外国訪問は9月の米国に続き2回目。「グローバルサウス」と呼ばれる新興・途上国を重視する姿勢を示す狙いがある。外務省幹部は「特別首脳会議を前に外相としての足場を固めておきたい」と意義を強調した。

ASEANには、南シナ海などで覇権主義的動きを強める中国への警戒感がある。上川氏は会見で「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けた連携を改めて確認する」と述べた。

《各地のタイ関連ニュース》

SGXでタイ上場株を取引＝対象銘柄拡大の動き—シンガポール

シンガポール取引所(SGX)が取り扱う預託証券(DR)の「シンガポールDR(SDR)」に投資家の関心が集まっている。取引対象となるタイ証券取引所(SET)上場のタイ銘柄を拡大させる動きがある。6日付の地元紙ストレーツ・タイムズ(A24面)が伝えた。

◇全10銘柄に拡大

DRは外国で上場されている株式を国内でも取引できるようにするため、外国株式を銀行などに預託し、その代替として国内で発行される証券を指す。SGXはSETと連携し、シンガポールの個人・機関投資家は5月30日以降、SETに上場するタイ企業の株式を取引できるようになった。

SDRはシンガポール現地の証券会社を通じた取引に対応し、投資家が普段利用している取引サービスから売買に参加できる。当初の発行分は証券会社フィリップ・セキュリティーズが手掛け、▽国営タイ空港公社(AOT)▽コンビニエンスストア「セブン-イレブン」の運営会社CPオール▽国営タイ石油会社(PTT)傘下の資源開発会社PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP) —のタイ上場3銘柄に連動する。

ストレーツ・タイムズ紙によると、フィリップは2024年第1四半期(1~3月)までにタイの7銘柄を追加すると発表、SGXのSDRは全10銘柄となる。



シンガポール取引所＝2020年10月(EPA時事)

◇取引は低調

SGXの広報担当者は同紙に、タイ銘柄と連動したSDRは取引開始以来、数カ月連続で取引に参加する投資家の純増を記録したと述べた。過去4カ月間の総取引額は3銘柄合計で約1300万シンガポールドル（約14億1000万円）に上った。

ただ流動性は低く、SGX全体の1日平均の取引数である約14億件に対し、数千件にとどまっている。SGXは他の証取との連携拡大も視野に入れているという。

取引が低調な点について、金融教育企業ドクター・ウェルスのアルビン・チョウ最高経営責任者（CEO）は同紙に、多くの投資家が地元を選好し、海外銘柄より自国企業に投資する傾向にあると説明。海外銘柄に投資する場合でも、よりなじみのある企業を選びがちで、シンガポールの投資家の場合、タイより米国の株式を選ぶ傾向にあると話した。（シンガポール時事）

新社長にレスター・タン氏＝シンガポール出身ーベトナム・ビール大手サベコ

【ハノイ時事】ベトナムのビール大手サイゴンビール・アルコール飲料（サベコ）は6日、シンガポール出身のレスター・タン・テック・チュアン氏が1日付で新社長に就任したと発表した。レスター・タン氏はタイ、ミャンマー、モンゴル、シンガポールといった複数のアジア諸国で28年以上にわたってビール・アルコール事業に携わってきた。20年以降はタイビバレッジのビール部門で責任者を務めていた。

サベコは26の醸造所と11の販売会社などを運営し、ベトナム全国に数万カ所の小売店による販売ネットワークを構えている。「サイゴン」「333」といったビールで知られている。



サベコのレスター・タン新社長（同社ホームページより）

ASEAN、加盟国への食料優先輸出を確約＝マレーシアのコメ不足問題で

【クアラルンプール時事】マレーシアのモハド・サブ農業・食料安全保障相は5日、東南アジア諸国連合（ASEAN）の食料供給国が食料不足に直面している加盟国に対し、優先して食料を輸出すると約束したことを明らかにした。国営ベルナマ通信が伝えた。

モハド氏によると、第45回ASEAN農相会議において決定された重要事項の一つだという。

同氏は記者団に対し、「われわれは、ASEAN諸国の間で食料不足が生じた場合、他の加盟国が速やかに支援に当たるなど、食料安全保障問題について議論した」と述べた。タイの農相は必要な場合、マレーシアへのコメと鶏肉の供給を迅速化する方針を示したという。

大湾区航空、アジア都市の往復券パッケージ発売＝1700ドルからー香港

6日の香港紙、信報（電子版）によると、香港を拠点とする新興航空会社・大湾区航空（グレーターベイ・エアラインズ）は香港とアジアの指定都市間を2回往復できる航空券パッケージを発売した。目的地は東京、大阪、ソウル、台北、バンコク、ホーチミンから二つ選べる。価格は1700香港ドル（以下ドル、約3万2000円）からで、購入期間は10月31日まで。

出発時期は2024年3月26日まで。1往復目のチケットは12月21日までに香港出発が条件で、滞在日数は最大14日間。運賃には7キロまでの手荷物と20キロまでの受託手荷物が含まれるが、その他税や燃油サーチャージは含まれない。（香港時事）

《ベトナム》

ベトナム物流部門、拡大傾向＝政策・インフラ改善で一計画投資次官

ベトナム計画投資省のチャン・ズイ・ドン次官は5日、物流大手SLPベトナムとベトナム・インベストメント・レビュー紙（VIR）が共催した「ロジスティクス2023カンファレンス」で講演し、「ベトナム政府は近年、物流部門の促進へ政策・制度やインフラの改善に取り組み、それによって物流能力とランキングは向上している」と強調した。VIR電子版が5日報じた。

世界銀行のランキングによると、ベトナムは現在、物流の発展水準が160カ国中の64位。東南アジア諸国連合（ASEAN）地域ではシンガポール、マレーシア、タイに次ぐ4位となっている。物流大手アジリテイによる2022年の新興諸国の物流市場トップ50では、11位にランクされている。成長率は常に年14～16%で推移し、市場規模は約17億～18億ドル（約2526億～2675億円）となっている。

物流会社の数も急増している。現在、3000を超える国内企業と25前後の世界的物流大手があり、通関手続きから納税までさまざまなサービスを提供している。

◇課題

一方でドン次官は、（1）物流部門に対する政策に統一性がなく、法律文書も発行されてはいるが、それを詳述した具体的な政策がない（2）輸送・物流インフラが限定的で、マルチモーダル輸送ルートが確立されておらず港湾、空港、高速道路沿いに戦略的に配置された倉庫群も不足している（3）物流会社の運営が事業規模、資本、人材の面で限界がある一と懸念を表明した。

ベトナムは、新型コロナウイルス流行や世界的な政治変動に起因する困難の中で、今年1～9月は4.24%の経済成長を確保した。政府は現在、投資・事業環境を整備し、生産、事業、輸出への障害を排除。グリーン経済やデジタル経済などの新たな成長原動力に焦点を当てるため、さまざまなソリューションを導入している。ドン次官は「生産、事業、輸出入活動が勢いを増し、ベトナム経済が回復するにつれて、物流活動の需要は大幅に増加するだろう」と述べた。（時事）

9月の粗鋼生産、63.5万トン＝年初からの累計は21%減—ホアファット

【ハノイ時事】ベトナム鉄鋼大手ホアファット・グループは6日、2023年9月の粗鋼生産量が63万5000トンになったと発表した。建設用鋼材、熱延コイル（HRC）、鉄鋼ビレットの販売量は59万6000トン。このうち、建設用鋼材は35万2000トンだった。

ホアファットは、「鉄鋼製品の需要は依然弱く、あまり改善していない」との認識を示した。ただ、南北高速道路、新たな空港プロジェクトで作業が実施されたり、加速されたりしたこと、建設用鋼材は前月よりはやや状況が良くなったとした。建設用鋼材などの輸出は9万トンだった。

熱延コイルの販売量は23万4000トン。熱延コイルを加工する鋼管は4万8000トン超、亜鉛メッキ鋼板が2万トン超だった。

1～9月の累計では、粗鋼生産量は前年同期比21%減の480万トン。建設用鋼材、熱延コイル、鉄鋼ビレットの販売量は460万トンで19%減少した。このうち、建設用鋼材などは25%減の257万トンで、輸出向けが約49万トンだった。熱延コイルは3%減の約200万トン。加工製品は、鋼管が14%減の48万8000トン、亜鉛メッキ鋼板が3%減の24万トンとなった。

ホアファットの粗鋼生産能力は現在、年850万トン。同社は、「東南アジアで最大規模」としている。



脱炭素化の工程表で覚書＝ベトナム電力公社を支援―JERA

【ハノイ時事】東京電力グループ、中部電力による発電事業者JERAは6日、ベトナム電力公社（EVN）との間で同社による脱炭素化の工程表策定に向けて協業することをうたった覚書を交わしたと発表した。電力公社の事業全体における脱炭素化への工程表の作成、火力発電所でのアンモニア・水素燃料の活用に向けた検討を進めていく。

JERAはベトナムについて、「経済成長に伴い今後も電力需要の増加が見込まれ、エネルギーの安定供給確保と脱炭素化の両立が課題になっている」と分析。再生可能エネルギーの導入拡大とともに、火力発電における燃料のアンモニア・水素への転換を進める方針が示されているとした。

JERAとしては、ベトナムを「重点国」と位置付け、経済発展を支えるためのエネルギーの安定供給と脱炭素化の両立で検討を加速させる方針。ベトナムの発電量全体の約4割を占める電力公社と協業することにより、同国電力部門全体の脱炭素化に貢献することを目指す。ベトナム特有の事情などにも十分に配慮しつつ、電力公社による脱炭素化の取り組みを後押しするという。



脱炭素化の工程表で協業するベトナム電力公社とJERA（JERAのホームページより）

《インドネシア》

プルタミナ、製油所建設計画でロスネフチとの継続不透明＝新たな提携相手模索へ

【ジャカルタ・ロイター時事】インドネシアのハルタルト経済担当調整相は5日、国営石油企業プルタミナが東ジャワ州トゥバン鉦区でロシア石油最大手ロスネフチと進める製油所建設計画について、同社との協力継続が不透明になったとして、新たな提携相手を模索する可能性があるとした。

ハルタルト氏は記者団に対し、「ロシアは閉塞（へいそく）状態にあり、経済的および地政学的な問題を抱えている。（協力）継続が困難となる恐れがあり、われわれは他のパートナーを見つける」と述べた。ただ、ロスネフチ側から撤退が伝えられたかどうかは明らかにしなかった。現時点で同社からコメントは得られていない。

製油所では燃料と石油化学製品を生産する予定で、生産能力は日量30万バレルを見込んでいる。

ショッピー、インドネシアでクロスボーダーEC停止＝新規定に対応

CNNインドネシアによると、シンガポールのIT企業「シー」傘下の電子商取引（EC）大手ショッピーは4日、海外のサプライヤーが販売を行う「クロスボーダーEC」をインドネシアで停止したことを明らかにした。EC規制を強化したインドネシアの新たな貿易相規定（2023年第31号）に対応した。

クロスボーダーECを停止したのは、インドネシアの中小零細企業製品と競合する可能性のある14の商品カテゴリー。ただし、クロスボーダーECはショッピーの取引全体の1%未満で影響は少ないという。

第31号規定ではECプラットフォームでの輸入品販売について、100ドル（約1万4900円）未満の商品の販売禁止や、販売にさまざまな条件を課すことなどを規定している。（ジャカルタ＝時事）

インドネシア、エネ移行に200億ドル拠出へ=JETP事務局、来月発表

【ジャカルタ・ロイター時事】インドネシア政府の「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」事務局高官は6日、政府が200億ドル規模のエネルギー移行投資計画を発表する予定だと明らかにした。

計画は8月中旬に始動する予定だったが、資金調達や国内発電の石炭依存度を巡る複合的な問題で遅延していた。

高官は記者団に対し、11月1日に公表して意見を公募し、同月20日ごろに正式に発表される見通しだと説明した。

高官は、日米を中心とした国際パートナーズグループ（ING）や開発銀行などから投資計画について合意が得られる見込みかどうか問われると、「まず（計画の）中身について合意する。資金調達などは後から対処する別の問題だ」と答えた。詳細については明らかにしなかった。

JETPでインドネシアは、2030年までに電力部門の二酸化炭素（CO2）排出量を2億2900万トンに抑制し、以降は削減に転じさせるとしている。IPGは株式投資や助成金、無利子融資を通じて資金援助する。

《マレーシア》

岸田首相、マレーシア訪問へ=11月上旬、フィリピンも

岸田文雄首相は11月上旬にマレーシアを訪問する方向で調整に入った。既に検討しているフィリピンと併せ、同月3～5日の歴訪日程を想定している。両国とも首脳会談を行う。政府関係者が7日、明らかにした。

12月に東京で開く東南アジア諸国連合（ASEAN）との特別首脳会議を前に、中国の覇権主義的な動きに対する連携を確認。「同志国」の軍を支援する枠組み「政府安全保障能力強化支援（OSA）」についても意見交換するとみられる。

気候変動公社、ダイキンなど4者と覚書=エネルギー効率化で協力

【クアラルンプール時事】マレーシア天然資源・環境・気候変動省傘下のマレーシア・グリーンテクノロジー・気候変動公社（MGTC）は4日、首都クアラルンプールで開催した環境技術・製品の展示会「IGEM 2023」に関連して開かれた会議で、ダイキン工業（大阪市）の関連会社であるダイキン・マレーシア・セールス&サービスなど4者とエネルギー効率化推進強化で協力する覚書を交わしたと発表した。官民連携により革新的な技術やソリューションの展開を加速させ、政府が掲げる「国家エネルギー移行ロードマップ（NETR）」を実現させるための重要な役割を果たすと期待している。

覚書を交わしたのはダイキンのほか、スイス重電ABBの現地法人ABBマレーシア、スウェーデン産業機械大手の現法アトラスコプコ（マレーシア）、スウェーデン政府とそのビジネスセクターが共同オーナーとして同国企業の事業支援を行う団体「ビジネススウェーデン」の各者。

覚書には、▽産業機器・システムの最低エネルギー効率基準改善を提唱▽政府・公共建物の改修加速に向け最良の事例と革新的な技術の共有を図る▽エネルギー供給者や規制当局といった関係者をエネルギー効率に関する知識共有対話に参加させる—ことなどで協力する内容が盛り込まれた。

MGTCは、「NETRでは2040年までにエネルギー消費量を平均21%削減する目標が定められている。コスト効率とリソースの最適化によりエネルギー効率を向上させることが最も重要な手段と認識されている」と強調。この分野では同年までに60億リング（約1900億円）相当の投資が見込まれており、スマートデバイスの設置や政府建物の改修が優先されると説明した。

豊田自動織機、UMWの産業機器部門に出資＝提携関係強化

【クアラルンプール時事】自動車関連事業を中核とするマレーシア企業UMWホールディングスは6日、豊田自動織機がUMWの産業機器部門に出資すると発表した。豊田自動織機とUMWはこれまでメーカーと販売代理店の関係だったが、今後は共同出資者となり提携関係をさらに強化する。

UMWの全額出資子会社UMWエクイップメント・ディビジョン（UEDSB）が同日、豊田自動織機と株式売買契約を締結した。特別目的会社UMWトヨタ・マテリアル・ハンドリング（UTMH）を設立してUMWグループ内の全ての産業機器事業をUTMHに統合し、UTMHの株式26%を豊田自動織機に2億6000万リンギ（約82億円）で売却する。残り74%はUEDSBが保有する。

UMWは1967年、マレーシアとシンガポールでフォークリフトの販売代理店の権利を取得して豊田自動織機との提携を開始。その後、販売地域にベトナムと中国の上海、浙江を加えた。今後は豊田自動織機の専門知識を活用して産業機器のワンストップセンターを設け、物流オートメーション事業も展開して事業の強化・拡大を図る。

UMWのアフマド・フアド・ケナリ社長兼グループ最高経営責任者（CEO）は声明で、「豊田自動織機の全面的な支援を受けて産業機器事業のバリューチェーン（価値連鎖）を引き上げる」とコメント。豊田自動織機の世界的メーカーとしての地位とUMWの強力な存在感により事業機会が増えることを期待を示した。

《シンガポール》

東南アジアのフィンテック企業、7～9月期の資金調達額が3年ぶり低水準に—調査会社

【シンガポール時事】新興企業を対象とするインドの調査会社トラクシン（Tracxn）が6日公表した報告によると、東南アジア地域における新興フィンテック企業の資金調達額は、2023年7～9月期が計2億2900万ドル（約340億円）と、前年同期の8億8700万ドルに比べ、約74%落ち込んだことがわかった。調達額としては、約3年ぶりの低水準という。

調達額は、23年4～6月期（4億3700万ドル）との比較でも48%の大幅減だった。

トラクシンによると、東南アジアの新興フィンテックの資金調達額は21年10～12月期に最高を記録した後、22年4～6月期以降は漸減傾向にあるという。

トラクシンは、この背景として、金利上昇など世界的マクロ経済要因の変化や、スタートアップ投資への警戒感など複数の理由を挙げた。

一方、業種別では、23年7～9月期に最も資金を集めたのは暗号資産（仮想通貨）関係の7150万ドル。4～6月期に比べ4%減で、前年同期比でも8%減だった。

リー首相「未来はわれわれの選択次第」＝アジア地域巡り、尖閣など言及

【シンガポール時事】シンガポールのリー・シェンロン首相は5日の演説で、アジア地域について「幸運なことに、平和で安定した、ますますグローバル化する環境を享受してきた」と言及し、このことが域内の力強さや繁栄にとって不可欠な役割を果たしてきたと説明した。一方で、尖閣諸島を巡る日中間の衝突などの課題に言及し、「未来はわれわれの選択に左右される」と警告した。

リー氏は4日から2日間、当地で開催された国際フォーラム「アジア・フューチャー・サミット」の閉会式で演説した。東南アジア諸国連合（ASEAN）に代表される、開かれた包括的な地域構造を支持するとともに強化しなければならないと強調。地域的な包括的経済連携（RCEP）協定や環太平洋連携協定（TPP）などを通じた地域の経済統合を深化させていくことや、各国が自国内の社会的、政治的情勢をコントロールすることも求められると述べた。

一方で、多難な世界の中、これらの達成が困難である現実を直視しなければならないとも指摘。地政学的争いが激化している点に言及し、「米国と中国のどちらも対立を望んではいないと思うが、両者を隔てる問題は根深い」とし、「特に台湾海峡のような危険なホットスポットでは、事故や誤算のリスクが常につきまとう」と警戒した。

また、「中国と日本の間の釣魚島・尖閣諸島を巡る紛争のような難しい問題が時として2国間に生じ得る」と説明。東南アジアの複数の国や中国が互いに領海を主張する南シナ海のように、より多くの当事国が関与する場合や、おおむね良好な関係にあるASEAN加盟国間でも国境や領海などを巡り課題を抱える場合があると述べた。

その上で、「アジア諸国は、こうした個別の困難を全体的な関係性とは切り離し、相互信頼の構築や、相互利益に向けた実利的協力の継続を進める必要がある」と訴えた。

《その他東南アジア》

原発処理水、安全性を説明＝ASEAN会合で宮下農水相

【クアラルンプール時事】宮下一郎農林水産相は6日、クアラルンプール市内のホテルで開かれた東南アジア諸国連合（ASEAN）と日中韓によるASEANプラス3農林相会合に出席した。同相はこの中で、東京電力福島第1原発の処理水海洋放出に触れ、安全であることを訴えた。

終了後記者会見した宮下氏によると、冒頭発言で「計画通りの放出が安全に行われていること、引き続き科学的根拠に基づき高い透明性をもって国際社会に丁寧に説明していく」ことを伝えた。ほかの参加者からは、特に意見や質問は出なかったという。

会合では災害時などにコメを融通し合うASEANプラス3緊急米備蓄制度（APTERR）や、情報面から食料の安定供給を支えるASEAN食料安全保障情報システム（AFSIS）の現状を点検。日本は、今後も密接に協力していく方針を伝えた。

終了後に発表された共同声明によると、ASEANプラス3は、APTERRの進展を評価。日本によるフィリピンの学童への備蓄米の提供に対し、歓迎の意向を表明した。

宮下氏は一連の会議の合間に、シンガポールのグレース・フー持続可能性・環境相、カンボジアのドウト・ティナー農林水産相とも会談し、処理水の安全性を説明して理解を求めた。



ASEAN プラス 3 農林相会合で発言する宮下農水相＝6日、クアラルンプール（事務局提供）

《インド・南アジア》

インド北東州の洪水、死者40人に

【ニューデリー時事】インド北東部シッキム州で起きた大規模洪水による死者が、40人に達した。ロイター通信が6日伝えた。70人以上の安否が依然分かっておらず、捜索活動が続いている。

4日、シッキム州を襲った豪雨で氷河湖が決壊し、川が氾濫して洪水が発生。同州で少なくとも18人が死亡し、下流に位置する西ベンガル州でも22人の遺体が見つかった。多くの橋や道路が崩落し、多数の観光客が被災地に取り残されている恐れがある。

《自動車》

プロトン子会社、EV「スマート#1」を公開＝東南ア初投入モデル＝マレーシア

【クアラルンプール時事】マレーシアの国産車企業プロトンの子会社で新エネルギー車の販売などを手掛けるプロトン・ニュー・エナジー・テクノロジー（PRO-NET）は、4日から6日まで首都クアラルンプールで開催されたeモビリティ（電気を動力とする移動手段）の展示会「IEMS2023」で、主力電気自動車（EV）として2023年第4四半期に東南アジア市場に初投入予定の「スマート#1・BRABUS」を正式に公開した。国営ベルナマ通信が伝えた。

PRO-NETのジャン・チアン最高経営責任者（CEO）は声明で、「BRABUSは発売を予定しているスマート#1の3車種の第1弾で、最上位モデルだ」と説明した。

スマート#1は、独メルセデスベンツと中国・浙江吉利控股集团との合弁会社スマート・オートモービルのEV。PRO-NETはマレーシアとタイの販売代理権を持っている。

BRABUSは高性能車の愛好家向けに設計されたモデルで、時速100kmまでの加速時間は3.9秒。出力315キロワット（kW）・トルク543ニュートンメートル（Nm）の全輪駆動型デュアルモーターシステム（前・後部に別個のモーターを使用する）を採用し、俊敏性と優れたけん引力を特長とする。



「IEMS2023」で公開された「スマート#1・BRABUS」（PRO-NETのフェイスブックより）

自動車販売、9月は10.1%減＝5カ月ぶり8万台割れ＝インドネシア

【ジャカルタ＝時事】インドネシアの9月の国内自動車販売台数（出荷ベース）は、確定値で前月比10.1%減の7万9883台となった。減少は2カ月ぶりで、イスラム断食月と断食明け大祭の影響で低調だった4月以来、5カ月ぶりに8万台を割り込んだ。前年同月比では20.1%減。年初来（1～9月）の累計は、前年同期比0.4%増の75万5173台となった。時事通信が8日、同国自動車協会（ガイキンド）から独自入手したデータで判明した。

ガイキンドは先に、2023年通年の販売目標を当初の97万5000台から105万台と、22年実績の104万8040台とほぼ同水準に上方修正していた。通年目標を達成するには、残り3カ月間で30万台近くを販売する必要がある。

9月の日系ブランドの合計販売台数は、前月比11.9%減の7万2744台。UDトラックを除く各ブランドで軒並み前月を下回った。上位はトヨタ自動車（レクサス含む）2万6164台（前月比13.9%減）、ダイハツ工業1万5009台（14.1%減）、ホンダ1万0911台（7.4%減）、スズキ6502台（5.4%減）、三菱自動車6248台（12.0%減）、いすゞ自動車2690台（3.9%減）の順だった。

日系以外では、韓国・現代自動車3103台（前月比7.0%減）、中国・上汽通用五菱汽車（SGMW、ウーリン）2001台（82.7%増）、独BMW463台（8.9%増）、中国・奇瑞汽車（チェリー・オートモービル）460台（3.8%増）が上位だった。

ドーハの国際自動車ショーにEV出展＝中東市場開拓狙う＝ベトナム・ビンファスト

【ハノイ時事】ベトナム複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストは6日、中東カタールのドーハで5日に開幕した国際自動車ショーに電気自動車（EV）4車種を出展したと発表した。同社としては初めて中東でEVをアピールする機会となる。自動車ショーの開催期間は14日まで。

ビンファストが展示したのは、イタリアのトリノデザインが手掛ける「VF6」「VF7」と、ピニンファリーナが設計する「VF8」「VF9」の合計4車種。ビングループ副会長でビンファストのグローバルCEO（最高経営責任者）を務めるレ・ティ・トゥ・トゥイ氏は、「EV需要が大きな潜在市場で顧客基盤を急速に拡大させる」と説明。中東市場については、「力強い電動車両へのシフトを経験するダイナミックな地域で、今後数年で（EV需要が）大きく伸びると見込まれる」と語った。

ビンファストは中東市場において、パートナー先の企業を探しつつ協業の機会を模索する見込み。こうした取り組みを通じ、中東地域での環境に優しい移動手段の促進につなげるとしている。

米自動車スト、拡大見送り＝EV移行でGMと協議前進

【ニューヨーク時事】米自動車大手3社の従業員が加盟する全米自動車労組（UAW）は6日、各社の経営側との交渉に一定の進展があったとして、ストライキ拡大を見送ると発表した。ゼネラル・モーターズ（GM）とは、電気自動車（EV）生産にシフトしても雇用を確保する協議が前進したと強調した。

UAWは、GMが売れ筋のスポーツ用多目的車（SUV）を生産する南部テキサス州の工場に新たにストを行う計画だった。しかしGMが、組合との雇用契約の対象にEV用電池工場の従業員も含めることに同意。ストは直前で撤回された。

UAWは、ガソリン車と比べ部品が少ないEVへの生産シフトで雇用が減ることを恐れている。フェイン会長は「会社の当初計画は、エンジン工場を閉鎖して賃金の安い電池製造の職に置き換えることだった」と非難。GMと同様の合意をフォード・モーターなどからも勝ち取ることを目指す意向を示した。

UAWが先月「ビッグスリー」の3社全てを対象に史上初の一斉ストを始めてから3週間が経過した。賃上げなどを巡る経営側との交渉は難航しており、收拾のめどは立っていない。

米テスラ、「モデル3」と「モデルY」を再値下げ

米電気自動車（EV）大手テスラのウェブサイトによると、同社は6日、米国で主力セダン「モデル3」と小型SUV（スポーツ用多目的車）「モデルY」の価格を引き下げた。

モデル3は4万0240ドルから3万8990ドルに、モデルYロングレンジは5万0490ドルを4万8490ドルに見直した。

また、モデルYパフォーマンスは5万2490ドル、モデル3ロングレンジは4万5990ドル、モデル3パフォーマンスは5万0990ドルにそれぞれ値下げした。

今週再投入したモデルYリアホイールドライブは4万3990ドルのままだった。より高価格な「モデルS」と「モデルX」も据え置いた。（ロイター時事）

《日本・世界》

生成AI規制議論＝国連会議、京都で開幕

国連が主催するデジタル分野の会議「インターネット・ガバナンス・フォーラム（IGF）」が8日、京都市で開幕した。各国からITエンジニアや学者ら約5000人が参加し、日本からは岸田文雄首相や鈴木淳司総務相、河野太郎デジタル相が出席。最大のテーマは文章や画像を自動で作る生成AI（人工知能）の規制だ。

鈴木総務相は同日の歓迎式典であいさつし、今回の会議が「人類のより良い未来につながると確信している」と語った。

会場で、鈴木総務相は対話型AI「バード」を提供する米グーグルで国際問題担当幹部を務めるケント・ウォーカー氏と面会。ウォーカー氏は、生成AIの国際的なルール作りを進める先進7カ国（G7）の枠組み「広島AIプロセス」を主導する日本政府に対し、開発企業として要望を伝えたとみられる。

IGFは、ネットの管理の在り方を中心にデジタル分野の幅広いテーマを議論する国際会議で、今年で18回目。広島プロセスでは、利害関係者の意見を幅広く聞く機会に位置付けられている。会議は12日まで開かれる。

継続的賃上げへ＝芳野連合会長、定期大会で再任

連合は6日、東京都内で開いた定期大会で、芳野友子会長の再任を決めた。任期は2年。芳野氏は大会終了後に記者会見し、2024年春闘を最重要課題として、継続的な賃上げに向けた取り組みを強化していく考えを示した。

芳野氏は「いかに賃上げできる機運を高めていくかがとても大事だ」と強調。特に、中小企業や非正規労働者の賃金改善に力を入れる方針を示した上で、「労務費を含めた価格転嫁の取り組みを強化しながら進めていきたい」と述べた。

また芳野氏は、首相と政策を協議する「政労会見」について、「具体的に日程調整しながら進めていきたい」と意欲を示した。

芳野氏は21年10月、女性初の連合会長に選ばれた。23年春闘の結果は30年ぶりに高い賃上げ率となったが、物価高騰で賃金の目減りに歯止めがかかっておらず、さらなる賃上げが課題となる。

今回の定期大会では、松浦昭彦会長代行と清水秀行事務局長が続投するほか、石上千博氏を会長代行にすることも決めた。

米金利、16年ぶり高水準＝雇用統計受け一時4.89%

【ニューヨーク時事】週末6日のニューヨーク金融・債券市場では、強い内容となった米雇用統計を受けて金融引き締め長期化が警戒される中、長期金利の指標である10年物米国債利回りが前日比0.09ポイント上昇の4.81%となった。一時は4.89%と、2007年以来約16年ぶりの高水準になった。

朝方発表された9月の雇用統計で、景気動向を敏感に反映する非農業部門就業者数は前月比33万6000人増と市場予想の約2倍に達した。統計発表後に売りが膨らんで債券価格は下落、利回りは上昇した。

米アマゾン、衛星打ち上げ成功＝通信サービス提供へ試験

【シリコンバレー時事】米アマゾン・ドット・コムは6日、南部フロリダ州で、試験的な人工衛星の打ち上げに成功した。衛星による通信サービスを2024年に始める計画に弾みがついた格好。この領域ではイーロン・マスク氏が設立した米スペースXが先行しており、猛追する。

アマゾンは、衛星通信網の構築を「プロジェクト・カイパー」と名付けている。29年までに衛星3200基余りを地球の低軌道に配置し、通信環境の悪い地域などでも高速通信を利用できるようにする。

米東部時間6日午後2時6分（日本時間7日午前3時6分）、フロリダ州のケープカナベラル宇宙軍基地から、アマゾンの試験衛星2基を載せたユナイテッド・ローンチ・アライアンスのロケット「アトラスV」を打ち上げた。高度約500キロメートルに衛星を投入し、機器の接続などを確認する。

スペースXは既に4000基以上を打ち上げ、サービスを始めている。ロシアの侵攻を受けたウクライナに無償提供し、作戦の指揮に活用された。一方で、マスク氏が一時支援打ち切りを示唆するなど、大富豪一人が安全保障に及ぼす影響の大きさも浮き彫りになっていた。



米アマゾン・ドット・コムが6日行った人工衛星打ち上げ試験（ユーチューブより）

死者双方で900人超に＝ハマス攻撃、100人拉致か―大規模報復へ「戦争」承認・イスラエル

【カイロ時事】パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスとイスラエルとの衝突は8日も続き、同国メディアによると、イスラエル側で少なくとも600人が死亡、約2000人が負傷した。一方、イスラエル軍はガザに空爆を加え、パレスチナ保健省は少なくとも370人が死亡、約2200人が負傷したと発表した。日本の外務省によると、日本人の被害の情報はない。

イスラエル政府はまた、イスラエル人ら100人以上が領内に侵入したパレスチナの戦闘員に拉致されたと発表した。ガザに連行された人もいるという。

武装勢力との衝突によるイスラエル側の人的被害は、レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラと交戦した2006年を超え、近年で最悪の結果となった。イスラエル政府は治安閣議で、ハマスとの「戦争」を正式に承認。これにより「大規模な軍事活動」が可能となり、報復攻撃は激しさを増すとみられる。

ハマスは7日の作戦開始以降、イスラエル領内に数千発のロケット弾を発射。商都テルアビブの建物にも着弾した。

また、パレスチナ戦闘員が越境し、イスラエル南部スデロトなどガザ周辺の住宅地20カ所以上で市民を殺傷。イスラエル軍は「虐殺」と非難し、多数の戦闘員を殺害したものの、8日も交戦が続いた。さらに、ハマスに連帯を示すヒズボラが同日、イスラエルにロケット弾などを撃ち込んだ。

イスラエルのネタニヤフ首相は7日夜のテレビ演説で、今回のようなハマスの大規模攻撃は前例がなく、「二度と起こさせない」と強調。「軍は直ちに全力を尽くしてハマスの能力を破壊する」と宣言した。

イスラエル軍報道官はこれに先立つ記者会見で、地上部隊がガザに展開する可能性を問われ、「全てが選択肢にある」と回答した。ガザに進軍すれば一層激しい戦闘が予想される。

一方、ガザではイスラエル軍がモスク（イスラム礼拝所）や高層ビルなど複数の建物に空爆を加えた。イスラエル軍は、標的にハマスの関連施設があったと発表した。

アフガン地震、死者2000人超＝建物多数が倒壊、救助活動続く

【ニューデリー時事】アフガニスタン西部ヘラート州で7日に相次いだ強い地震で、イスラム主義組織タリバン暫定政権は8日、死者が同州の13の村で2053人に達したと発表した。家屋が多数倒壊し、下敷きになったままの人がいるとみられる。被災地では救助活動が続いている。

負傷者は9200人超、1300以上の家屋が損壊したという。同地域はれんがや土でできた耐震性の低い建物が多いため、被害が拡大したとみられる。在アフガン日本大使館によれば、邦人の被害に関する情報は入っていない。

米地質調査所（USGS）によると、最初のマグニチュード（M）6.3の地震は7日午前11時10分（日本時間同午後3時40分）ごろ発生。その後、2度目のM6.3を含む強い余震が続いた。

国営バフタル通信は当局者の話として、揺れの強かったヘラート州ジンダヤン地区とグリアン地区にある12の村が「完全に破壊された」と伝えた。

SNSには、がれきの中から住人を救助したり、余震を恐れた住民が屋外のテントで夜を明かしたりする様子が多数投稿された。住民のバシル・アフマドさん（42）は、AFP通信に「大きな音が響き、反応できる時間はなかった。最初の揺れで全ての建物が倒壊した」と語った。

2021年8月にタリバンが復権して以降、人道組織の多くがアフガンを離れたため、被災者支援に向け十分な態勢を組めるかは見通せない。アフガンでは昨年6月にも東部が強い地震に見舞われ、1000人以上が犠牲になった。

マーケット情報

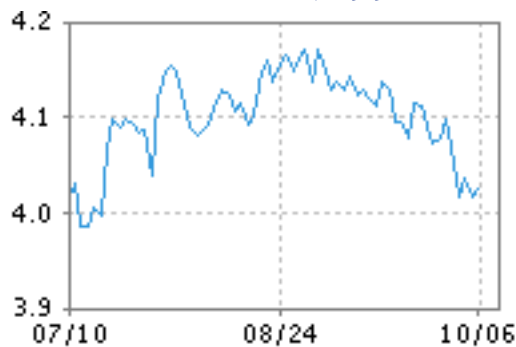
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

6日17時 JST作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.0067	0.0064	0.0092	0.0317	0.2483	0.3801	104.876	162.473	0.5589	9.0531	0.0526	0.2157	0.049
米ドル 1USD=	148.886	-	0.9479	1.3668	4.7128	36.973	56.596	15614.5	24190	83.213	1347.88	7.8312	32.12	7.3005
ユーロ 1EUR=	157.075	1.055	-	1.442	4.972	39.0065	59.7088	16473.3	25520.4	87.7897	1422.01	8.2619	33.8866	7.702
Sドル 1SGD=	108.93	0.7316	0.6935	-	3.4481	27.0508	41.4077	11424.1	17698.3	60.8816	986.157	5.7296	23.5001	5.3413
リンギ 1MYR=	31.5918	0.2122	0.2011	0.29	-	7.8452	12.009	3313.21	5132.83	17.6568	286.004	1.6617	6.8155	1.5491
バーツ 1THB=	4.0269	0.027	0.0256	0.037	0.1275	-	1.5307	422.322	654.261	2.2506	36.4558	0.2118	0.8687	0.1975
ペソ 1PHP=	2.6307	0.0177	0.0167	0.0242	0.0833	0.6533	-	275.894	427.415	1.4703	23.8158	0.1384	0.5675	0.129
ルピア 1IDR=	0.0095	0.00006	0.00006	0.00009	0.0003	0.0024	0.0036	-	1.5492	0.0053	0.0863	0.0005	0.0021	0.00047
ドン 1VND=	0.0062	0.00004	0.00004	0.00006	0.00019	0.0015	0.0023	0.6455	-	0.0034	0.0557	0.00032	0.0013	0.0003
ルピー 1INR=	1.7892	0.012	0.0114	0.0164	0.0566	0.4443	0.6801	187.645	290.7	-	16.1979	0.0941	0.386	0.0877
ウォン 1KRW=	0.1105	0.0007	0.0007	0.001	0.0035	0.0274	0.042	11.5845	17.9467	0.0617	-	0.0058	0.0238	0.0054
香港\$ 1HKD=	19.0119	0.1277	0.121	0.1745	0.6018	4.7212	7.227	1993.88	3088.93	10.6258	172.117	-	4.1015	0.9322
台湾\$ 1TWD=	4.6353	0.0311	0.0295	0.0426	0.1467	1.1511	1.762	486.13	753.113	2.5907	41.9639	0.2438	-	0.2273
人民元 1CNY=	20.3939	0.137	0.1298	0.1872	0.6455	5.0644	7.7523	2138.83	3313.47	11.3983	184.628	1.0727	4.3997	-

※本表はインタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

タイバーツ/円



米ドル/タイバーツ



タイ SET 指数



アジア主要市場の株価指数 (6日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	(CLOSED)	シンガポール STI	3174.39(+19.29)
深センB株	(CLOSED)	クアラルンプール KLCI	1416.88(+1.28)
香港・ハンセン	17485.98(+272.11)	フィリピン総合 PSEi	6259.95(+81.35)
台湾加権	16520.57(+67.05)	ジャカルタ総合 IDX	6888.518(+13.692)
韓国 KOSPI	2408.73(+5.13)	タイ SET	1438.45(-14.10)

《東京各紙朝刊》

9日の朝刊（都内最終版）

【1面トップ】

- 〔朝日〕死者900人超 戦闘激化 イスラエル「強力な報復」
- 〔毎日〕ガザ交戦 死者970人超す イスラエル、地上侵攻も
- 〔読売〕イスラエル死者600人に ハマス越境 戦闘激化▽ガザ370人死亡 報復爆撃
- 〔日経〕修繕積立金 上げ幅抑制 マンション 計画的徴収促す 国交省指針▽3割超が資金不足
- 〔産経〕大規模戦闘 死者970人 イスラエル ガザ侵攻観測
- 〔東京〕7人の非正規公務員 告発のスクリーン 失職恐れ 言えなかった「理不尽」▽当事者が映画化

【共通ニュース】

- ◆米大統領「イスラエルを支持」
- ◆AIの課題議論 国連会議が開幕 IGF京都
- ◆衆院長崎4区 補選あす告示
- ◆北朝鮮からロシア 列車で武器輸送か 国境に大量貨物車両
- ◆アフガン地震2000人死亡 M6.3 9000人負傷 1300戸倒壊
- ◆日本、8強逃す ラグビーW杯

【日経】

- ◆介護職員の配置 緩和検討 デジタル行財政改革 先行6分野指定へ (1)
- ◆島しょ防衛へ無人車研究 防衛省、AIや自律走行▽技術の民間活用も視野 (2)
- ◆断熱窓に改修 補助金延長 政府経済対策 冬場へ切り替え促す (2)
- ◆電動航空機器の開発補助 経産省 燃料電池などに300億円 (3)
- ◆LNG安定供給で一致 日豪、脱炭素投資も加速
- ◆米、イスラエル軍事支援へ 中東諸国、パレスチナに同情的 トルコ、仲介模索か (5)
- ◆ポーランド、15日総選挙 強権的統治の是非争点▽ウクライナ支援にも影 (5)
- ▼日本産ホタテ、欧州でPR ドイツでイベント 処理水懸念、払拭狙う (5)
- ▼スイス、揺れる中立 ウクライナ巡り 武器再輸出支持55% (5)
- ▼富士フィルム AI手術ナビ 臓器の動き・3D画像連動 精度や安全性向上 (7)
- ▼丸紅系、再エネ供給25倍 30年までに、企業向け (7)
- ▼二輪整備士の頂点へ ホンダ初の世界大会 13カ国から参加 (7)
- ▼物流施設にEC用フロア SBSHD、千葉に開設 来年 (7)